

(仮訳)
第2回 日英戦略経済貿易政策対話
2025年3月7日

武藤容治日本国経済産業大臣及び、ジョナサン・レイノルズ英国ビジネス・貿易大臣は東京で第2回日英戦略経済貿易政策対話を開催した。

1. 両大臣は、かつてない程強固な日英関係を歓迎し、広島アコードの強固な基盤の上に引き続き、日英両国において持続可能で包摂的かつ強靱な成長を達成するために協力することの重要性を再確認した。また、両大臣は昨年12月の英国の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）への加入を歓迎し、日英包括的経済連携協定（日英 EPA）の円滑な運用について言及した。両大臣は、同協定の戦略的価値を支持し、ルールと市場アクセスについてハイスタンダードを維持するために緊密に連携すること及び、CPTPP と日英 EPA の実施と活用において協力を継続することへのコミットメントを再確認した。両大臣は、第三国における日英企業間のプロジェクトにおいて更なる協力を行うという共通の希望を強調し、日英それぞれの輸出信用機関がこれを支援するための金融支援メカニズムを有していることに言及した。
2. 両大臣は、世界貿易機関（WTO）を中核とする、ルールに基づく多角的貿易体制を支持することを再確認し、G7 及び G20 を通じた取組を含め、WTO の必要な改革に向けて取り組むことにコミットした。両大臣は、加盟国が喫緊のグローバル貿易における課題によりよく対処し、持続可能な経済成長を促進できるよう、交渉、監視、審議、紛争解決を含む WTO の全ての機能を改善するとともに、既存のツールを効果的に活用し、自由で、開かれた、公正で、無差別的で、透明性があり、包摂的で、予測可能な貿易・投資環境を提供することを通じて、グローバルに公平な競争条件を確保するために協力することの重要性を強調した。
3. 両大臣は、有害な産業補助金、国有企業（SOEs）の市場歪曲的な慣行、強制技術移転を含む非市場的政策及び慣行、並びに、その結果として生じる有害で非市場的な過剰供給能力、その他の市場の歪曲に対する懸念を表明した。両大臣は、同志国と、強靱で信頼できるサプライチェーンを構築するために協力することの重要性を再確認し、より長期的な協力のための更なる分野を特定することを視野に入れ、分析に関する情報交換、重要な産業サプライチェーンに関する洞察の共有を含む、継続的な二国間のサプライチェーン協力について一致した。両大臣は、経済的要素のみならず、2024年6月のG7サミットで承認された、「強靱で信頼性のあるサプライチェーンに関する原則」に関連する要素も考慮した、需要サイドの政策ツールにおける価格以外の基準に関する探求を継続することで一致した。また、両大臣は、戦略的な官民パートナーシップを奨励し、重要な技術をさらに促進・保護するため、それぞれの政策について協調を強化するための議論を継続することで一致した。このため、両国は、輸出管理と研究セキュリティに関する協力を深め、両国間の管理貨物と管理技術の取引をさらに促進することで一致した。

4. 両大臣は、産業部門における成長と経済的強靱性を支援するため、産業戦略パートナーシップの促進を確認し、貿易及び投資促進に関する政策協議や、適切な場合には、投資しようとしている企業への支援の提供を含め、互いの経済への投資を支援・促進することで一致した。産業戦略パートナーシップは、貿易のデジタル化、宇宙・防衛産業のような貿易と製造における更なる協力も含むだろう。閣僚は、イノベート UK と新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) がディープテックスタートアップを支援するために提供する二国間のイノベーション及び産業研究プログラムによって支援される AI、半導体、バイオエンジニアリング、量子技術を含む分野における日本と英国の技術エコシステムとイノベーションの統合への期待を表明した。両大臣は、両国の地域経済成長を促進するため、英国のオックスフォード・ケンブリッジ回廊を通じたものを含め、科学技術の卓越性を活用する機会を探求することに合意した。先端製造業に関し、閣僚は、日本から英国自動車セクターへの投資と英国から日本への自動車輸出の長い実績、ならびに経済安全保障とサプライチェーンの強靱性における共通の関心について認識し、政策アプローチや課題に関する見識を交換し、両国の自動車分野のビジネスの機会を最大化するため、定期的な対話を行うことを責任ある高官間でコミットしたことを認識した。
5. 両大臣は、気温上昇を 1.5°C に抑えることを射程に入れ続け、2050 年までにネット・ゼロを達成するという共通のコミットメントを再確認した。両大臣は、洋上風力、水素、太陽エネルギー、原子力エネルギー、二酸化炭素回収・利用・貯留 (CCUS) を含むクリーンエネルギーにおける産業戦略パートナーシップを含む協力強化の重要性を強調した。両大臣は、政府、機関、企業間の洋上風力協力や、先進的なロボット技術と自律システムに関する協力覚書の署名を歓迎した。両大臣は、先進原子力技術、フュージョンエネルギー、廃炉における更なる協力を含む原子力分野における協力の深化への期待を表明した。